

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	2,332,917	2,188,019	3,078,376
経常損失() (千円)	389,286	122,702	412,596
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	86,480	208,620	28,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,879	103,074	177,865
純資産額 (千円)	10,815,010	10,769,273	10,699,024
総資産額 (千円)	14,788,864	15,274,870	14,714,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	9.16	22.09	3.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	61.1	63.0

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.94	39.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、又は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成26年3月期は84.5%も少ない148,377千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失178百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となっております。また、投資有価証券売却益445百万円を計上したため、四半期純利益は208百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりましたが、依然として営業損失、経常損失を計上している状況であります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化による消費者マインドの低下や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクによる影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模は国内外共に縮小傾向にあるなか、ギリシャの政情不安やルーブルの暴落などを契機にリスク回避姿勢が強まり、安全資産として見直された金の売買高が増加し市場全体を牽引したものの、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して10.6%減の34,180千枚と低水準に留まっております。このように市場の流動性が一段と低下している事業環境でありましたが、当社グループにおきましては、貴金属市場の委託売買高が前年同四半期と比較して60.9%増の335千枚となり、総委託売買高は447千枚（前年同四半期比25.3%増）となっております。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機・LED照明等の販売に関しましては、積極的な営業展開を行いました。

スポーツ施設提供業におきましては、周辺のゴルフ場とのプレー料金の値下げ競争激化の影響により、期初から出足の遅かったゴルフ場への来場者数は、料金プランを改定したことが功を奏し、堅調に推移しております。また、不動産業におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めました。なお、新たに竣工した賃貸マンションが今春より稼働しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,188百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業総利益1,580百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業損失178百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となりました。また、投資有価証券売却益445百万円を計上したことにより、四半期純利益208百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は1,132百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。また、自己ディーリング部門は37百万円の売買益（前年同四半期は売買損101百万円）となりました。こうした結果、営業収益は1,170百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント損失283百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	21,567	10.2
貴金属市場	1,011,637	15.4
ゴム市場	9,982	5.2
石油市場	39,151	20.0
小計	1,082,338	15.3
現金決済取引		
石油市場	2,279	38.8
貴金属市場	46,809	26.6
小計	49,088	27.3
商品先物取引計	1,131,427	12.5
証券取引等（金融商品仲介等）	1,258	55.5
合計	1,132,686	12.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	3,105	-
貴金属市場	20,050	38.9
ゴム市場	11,496	-
石油市場	2,911	-
商品先物取引計	37,563	-
合計	37,563	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
その他（情報提供報酬等）	275	34.4
合計	275	34.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

ニ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	12,872	0.9	4,687	107.4	17,559	16.9
貴金属市場	335,534	60.9	2,178	41.1	337,712	59.2
ゴム市場	10,136	19.4	848	163.4	10,984	14.8
石油市場	30,509	5.7	1,995	28.9	32,504	4.1
小計	389,051	46.2	9,708	24.0	398,759	45.5
現金決済取引						
石油市場	3,916	21.7	-	-	3,916	21.7
貴金属市場	54,850	37.7	-	-	54,850	37.7
小計	58,766	35.6	-	-	58,766	35.6
合計	447,817	25.3	9,708	23.9	457,525	25.3

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第3四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	795	24.4	-	-	795	17.1
貴金属市場	7,791	86.7	10	50.0	7,801	86.0
ゴム市場	342	91.1	-	-	342	91.1
石油市場	814	32.3	141	53.0	955	36.4
小計	9,742	57.3	151	58.1	9,893	51.0
現金決済取引						
石油市場	122	8.9	-	-	122	8.9
貴金属市場	2,740	22.0	-	-	2,740	22.0
小計	2,862	21.4	-	-	2,862	21.4
合計	12,604	47.4	151	58.1	12,755	43.1

生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は215百万円（前年同四半期比102.8%増）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	59,444	19.4
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	121,632	1,135.8
映像コンテンツ配信事業	33,229	27.8
その他	955	106.2
合計	215,261	102.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は343百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は380百万円（前年同四半期比57.6%減）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産販売収入	234,607	69.6
不動産賃貸料収入	146,266	13.7
合計	380,874	57.6

その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は77百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ560百万円増加し、15,274百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加237百万円、差入保証金の増加149百万円及び有形固定資産の増加147百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ489百万円増加し、4,505百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加479百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純利益208百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,769百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.1%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなども影響し、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは、継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却することが経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャンネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,442,500	94,425	-
単元未満株式	普通株式2,044	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,425	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,740	3,718,160
受取手形及び売掛金	89,840	100,041
有価証券	446,254	349,870
商品及び製品	22,050	259,299
原材料及び貯蔵品	6,075	8,178
差入保証金	2,429,900	2,579,298
その他	691,335	1,062,072
貸倒引当金	3,876	25,366
流動資産合計	7,658,321	8,051,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,993,703	1,963,393
土地	2,080,538	2,097,349
その他(純額)	351,911	512,726
有形固定資産合計	4,426,152	4,573,468
無形固定資産		
その他	146,936	130,903
無形固定資産合計	146,936	130,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,286	1,998,672
その他	573,800	550,934
貸倒引当金	30,695	30,663
投資その他の資産合計	2,483,390	2,518,943
固定資産合計	7,056,480	7,223,316
資産合計	14,714,801	15,274,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,584	15,383
1年内返済予定の長期借入金	17,000	17,000
未払法人税等	14,161	40,102
預り証拠金	2,976,749	3,456,240
その他	186,312	232,167
流動負債合計	3,214,808	3,760,893
固定負債		
長期借入金	183,000	171,100
退職給付に係る負債	155,221	175,489
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	409,709	348,422
固定負債合計	751,277	695,012
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	49,691	49,691
特別法上の準備金合計	49,691	49,691
負債合計	4,015,777	4,505,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,528,619	6,713,628
自己株式	454,360	454,360
株主資本合計	8,962,704	9,147,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,910	187,274
その他の包括利益累計額合計	314,910	187,274
少数株主持分	1,421,409	1,434,284
純資産合計	10,699,024	10,769,273
負債純資産合計	14,714,801	15,274,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,058,508	1,192,130
売買損益	101,021	37,563
売上高	1,374,546	957,094
その他	883	1,231
営業収益合計	2,332,917	2,188,019
売上原価	1,088,896	607,020
営業総利益	1,244,020	1,580,999
営業費用	1,714,598	1,759,233
営業損失()	470,578	178,234
営業外収益		
受取利息	8,023	9,873
受取配当金	65,187	39,195
貸倒引当金戻入額	-	953
商品取引事故引当金戻入額	-	3,346
その他	11,984	6,024
営業外収益合計	85,195	59,393
営業外費用		
支払利息	-	2,897
貸貸収入原価	1,010	864
貸倒引当金繰入額	2,872	-
その他	20	100
営業外費用合計	3,902	3,861
経常損失()	389,286	122,702
特別利益		
投資有価証券売却益	328,368	445,487
投資有価証券清算分配金	39,498	-
受取保険金	-	11,953
その他	631	1,111
特別利益合計	368,497	458,552
特別損失		
固定資産除売却損	56,958	25,186
投資有価証券売却損	986	-
データ移行費等	-	12,530
その他	-	4,492
特別損失合計	57,945	42,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	78,733	293,641
法人税、住民税及び事業税	16,141	44,216
法人税等調整額	312	416
法人税等合計	15,828	43,799
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94,562	249,841
少数株主利益又は少数株主損失()	8,082	41,221
四半期純利益又は四半期純損失()	86,480	208,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94,562	249,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,683	146,766
その他の包括利益合計	32,683	146,766
四半期包括利益	61,879	103,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,960	80,984
少数株主に係る四半期包括利益	15,918	22,090

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	48,005千円	44,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	908,103	106,137	333,064	899,131	2,246,436	86,480	2,332,917	-	2,332,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	17	56,018	56,041	4,342	60,383	60,383	-
計	908,103	106,143	333,082	955,149	2,302,478	90,822	2,393,300	60,383	2,332,917
セグメント利益又は 損失()	283,973	53,607	29,612	117,172	190,796	24,150	214,946	255,631	470,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 255,631千円には、セグメント間取引消去9,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,170,525	215,261	343,820	380,874	2,110,481	77,537	2,188,019	-	2,188,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	111	15	54,675	54,802	2,250	57,052	57,052	-
計	1,170,525	215,373	343,835	435,549	2,165,284	79,787	2,245,071	57,052	2,188,019
セグメント利益又は 損失()	36,952	65,075	48,361	124,052	70,385	15,016	85,401	263,635	178,234

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 263,635千円には、セグメント間取引消去17,711千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 281,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円16銭	22円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	86,480	208,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	86,480	208,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、有限会社三新電業社及び看板資材株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

1. 株式取得の目的

当社はLED照明の販売を今後も成長する分野と位置付けて事業を展開しており、同事業の経営規模及び収益拡大を目的として、有限会社三新電業社及び看板資材株式会社の全株式の取得を実施することになりました。

今後はお互いの経営資源を有効活用して事業戦略を効率的に実現させ、継続的に安定した収益確保を目指してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

左氏 充 氏

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名 称	有限会社三新電業社	看板資材株式会社	
(2) 事業内容	広告用電設資材総合卸	電飾看板と同工事材料の販売	
(3) 規 模	資本金	3,000千円(平成26年4月期)	500千円(平成26年6月期)
	売上高	552,070千円(平成26年4月期)	11,488千円(平成26年6月期)

4. 株式取得の時期

平成27年2月27日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	有限会社三新電業社	看板資材株式会社
(1) 取得株式数	3,000株	50株
(2) 取得価額	160,000千円(2社合計概算額)	
(3) 取得後の持分比率	100.0%	100.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、有限会社三新電業社及び看板資材株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。